

令和元年度
事業報告書

学校法人 関西看護医療大学

目 次

	頁
はじめに.....	3
I 法人の概要	4
1. 建学の精神	
2. 教育方針	
3. 沿革	
4. 設置大学・学部・学科	
5. 学生数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 組織図	
10. 校地・校舎	
II 事業の概要	9
1. 概要	
2. 行った主な事業	
3. 学事記録	
III 財務の状況	12

はじめに

本学は、私立4年制看護大学として、平成18年4月に特定医療法人社団「順心会」と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は、世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い思い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者さまの精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいり所存でございます。

本学の事業は、申すまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育・研究に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学

理事長 栗原 英治

令和元年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神

本学の教育目標は、心豊かな看護師を養成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じて、そこで誠心誠意を尽くす姿勢です。ましてや高齢化社会を迎えた今、看護という一隅が実に大切な一隅（ホットコーナー）です。この仕事を通じて喜びと誇りと使命感をもって、「一隅を照らす」気持ちを持ち続けることで、自然と患者さまと互いに笑顔で向き合える心豊かな看護師になれると考えています。

2. 教育理念

生命に対する尊重の心を培った豊かな人間性を備え、看護学の基礎となる専門基礎知識を基に看護学の知識・技術・研究力を習得し、看護の専門家としてのアセスメント能力、判断能力、実践・評価能力、マネジメント能力などの看護の統合能力をもって地域社会や国際社会の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成する。

3. 教育方針

- (1) 学生一人ひとりの個性を最大限に引出し、看護の資質である倫理性・公平性を有し、他と自分自身(己)を尊重できる人間性豊かな人材を育成する。
- (2) 看護学の基礎となる保健・医療・福祉及びその政策などを多面的に把握できる人材を育成する。
- (3) 看護学の専門的な知識・技術・研究能力とともに、問題解決のための科学的な思考である看護診断能力(アセスメント力、判断力、実践・評価力)及びマネジメント能力をもつ人材を育成する。
- (4) 地域に密着した保健・医療・福祉の現場で、学習した看護学を統合して実践・評価し、新たな看護・医療の発展に寄与できる人材を育成する。

3. 沿革

平成14年11月	順心会大学設置準備室を旧津名町に開所した。
平成16年 5月	財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
平成17年 3月	兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を旧津名町より寄附を受けた。
平成17年 4月	順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
平成17年12月	学校法人順心会看護医療大学が設立された。 順心会看護医療大学の設置が認可された。 校舎が竣工した。
平成18年 4月	順心会看護医療大学が開学した。 看護学部看護学科を設置した。
平成20年 4月	大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。
平成25年 4月	関西看護医療大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程） を設置した。
平成27年 4月	看護学部看護学科入学定員を90人に変更した。
平成27年11月	創立10周年記念式典を挙行した。

4. 設置大学・大学院・学部等

関西看護医療大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
関西看護医療大学 看護学部 看護学科

5. 学生数の状況

(1) 大学院修士課程

[令和元年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学研究科	看護学専攻	7人	14人	9人	

(2) 学部

[令和元年5月1日現在]

学部	学科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学部	看護学科	90人	360人	409人	

6. 役員の概要

(1) 理事（9名）・監事（2名）

[令和元年6月1日現在]

職名	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	栗原 英治	非常勤	平成 29 年 12 月 7 日理事就任 (特定医療法人社団順心会理事長)
理事	江川 隆子	常勤	平成 22 年 4 月 1 日理事就任 (関西看護医療大学長)
理事	川口 哲郎	非常勤	平成 19 年 4 月 1 日理事就任 (関西看護医療大学教授)
理事	飯田 和郎	非常勤	平成 23 年 12 月 7 日理事就任 (元国立大学法人福井大学理事・事務局長、元文部科学省教育文化交流室長)
理事	門 康彦	非常勤	平成 25 年 12 月 7 日理事就任 (淡路市長)
理事	鈴木 勝	常勤	令和元年 6 月 1 日理事就任 (関西看護医療大学事務局長)
理事	中谷 正史	非常勤	平成 25 年 12 月 7 日理事就任 (社会福祉法人のじぎく福祉会神戸長者町白寿苑施設長 兼 関西総合リハビリテーション専門学校名誉校長)
理事	松本 正義	非常勤	平成 29 年 12 月 7 日理事就任 (住友電工株式会社代表取締役会長、 関西看護医療大学後援会会長)
理事	木下 紘一	非常勤	平成 26 年 12 月 1 日理事就任 (株式会社ホテルニューアワジ代表取締役会長)
監事	柏瀬 宏	非常勤	平成 27 年 12 月 7 日監事就任
監事	義本 益則	非常勤	平成 27 年 12 月 7 日監事就任

7. 評議員の概要

[令和元年6月1日現在]

氏名	主な現職等
江川 隆子	関西看護医療大学長
山本 道雄	関西看護医療大学教授 図書館長
門 康彦	淡路市長
飯田 和郎	元国立大学法人福井大学理事・事務局長、 元文部科学省教育文化交流室長
池上 京子	公益社団法人兵庫県看護協会常務理事
川口 哲郎	関西看護医療大学教授
鈴木 勝	関西看護医療大学事務局長
本名 孝至	伊弉諾神宮宮司
佐藤 順哉	奥・片山・佐藤法律事務所弁護士
小平 京子	関西看護医療大学教授 学科長
大島佐代子	特定医療法人社団順心会順心病院看護部長
坂本竜之介	株式会社神戸新聞社淡路総局総局長兼論説委員
久保 修一	元 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団顧問
西 啓次郎	ムネ製薬株式会社取締役会長
沖原由美子	聖隷淡路病院総看護部長
大橋 明	一般社団法人淡路市医師会会長
池尻 都	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
廣長香那美	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
中瀬 勲	兵庫県立淡路景観園芸学校学長兼校長

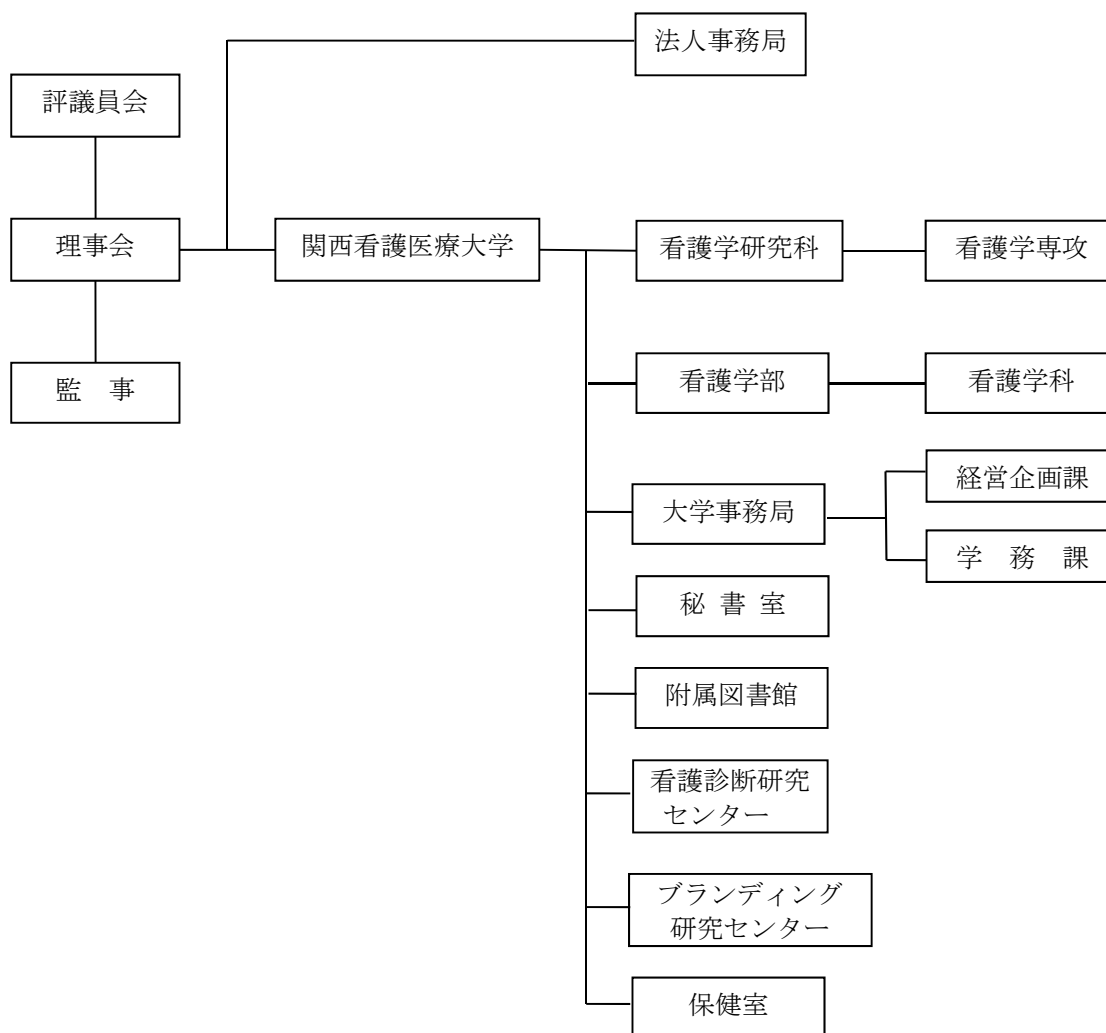
8. 教職員の概要

[令和元年5月1日現在]

区分		関西看護医療大学	計
教員	本務	36人	36人
	兼務	57人	57人
職員	本務	16人(1人)	16人(1人)
	兼務	9人	9人

※ () 内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

9. 組織図



10. 校地・校舎

校地面積合計	19,010.00 m ²
学校建物延床面積	12,813.14 m ²
校舎延床面積	10,709.62 m ²
体育館延床面積	1,561.50 m ²
学生会館他延床面積	542.02 m ²

II 事業の概要

1. 概要

開学(平成 18 年 4 月)13 年目となり、教員組織の整備、学生の教育・支援、地域への貢献、国際交流、教育研究環境の整備等の諸事業を実施した。また、文部科学省において、平成 28 年度に採択された私立大学研究ブランディング事業最終年度の事業計画を計画的に実施した。

法人全体の財務状況のうち、事業活動収支に関して、補助金収入が、第二次補正予算より 5 百万円多い 105 百万円となった。また、教職員の退職による私立大学退職金財団交付金収入が 7 百万円発生した結果、教育活動収入は第二次補正予算より 18 百万円多い、825 百万円となった。

一方で、人件費について、第二次補正予算より人件費は 8 百万円増加して 442 百万円となった。次に、教育研究経費について、全体的に各部署でそれぞれの支出を抑えたことから、第二次補正予算より 22 百万円低い 233 百万円となった。また、管理経費については、ブランディング事業及び学生募集に係る広報活動に要する経費を支出することとなり、印刷製本費、広報費、報酬委託手数料がそれぞれ、6 百万円、6 百万円及び 12 百万円増加したことから、管理経費全体として第二次補正予算より 24 百万円増加した。その結果、教育活動支出は前年度より 10 百万円低い、809 百万円となった。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は 13 百万円の収入超過となり、基本金組入額 130 百万円を控除した当年度収支差額は、116 百万円の支出超過となった(第二次補正予算 124 百万円の支出超過)。

また、資金収支に関して、諸経費の節減等により、翌年度繰越支払資金は第二次補正予算より 14 百万円多い 988 百万円となった。

2. 行った主な事業

- (1) 平成 29 年度から運用を開始した学部教育カリキュラムの完成年度からの総合評価を行い、令和 2 年度に向けた新カリキュラムの編成及び文部科学省への申請を行った。
- (2) 学部教育カリキュラムの評価を目的として、1 年生の基礎看護学実習 I の実施前及び 2 年生の成人看護学実習後に PROG テストを実施した。
- (3) 教育・研究の質を保証し、高めていくため、FD 研修会を 4 回実施した。
- (4) 文部科学省の平成 28 年度私立大学研究ブランディング事業として、採択された「セラピーアイランド淡路島の構築を基盤とした地域活性化と看護教育カリキュラム開発に向けた研究拠点の創設」(期間:平成 28 年度から 4 年間)の最終年度の事業計画を計画的に実施し、研究成果を発表した。
- (5) 教員の研究能力の向上を図るため、研究時間が確保できるよう、研究日制度を継続して実施した。

- (6) 給付型奨学金制度として「一般財団法人兼高かおる基金奨学金」、「住友電工株式会社奨学金」及び「公益財団法人山田育英会奨学金」を継続して運用した。
- (7) 高齢化率が上昇している淡路島の認知症とその予備軍への対応として、「認知症看護力向上研修」を新たに実施した。
- (8) 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスを8回実施した。
- (9) 退職教員の補充と教育体制の整備充実を図るため、専任教員1名(教授1名)を新たに採用した。
- (10) 広く地域の医療施設等で働く看護師の資質向上を図るため、看護診断セミナーを開催し、フットケア研修も3回実施した。また、認知症ケア加算2該当研修である認知症看護力向上研修や、地域住民対象の市民講座、まちの保健室を実施した。
- (11) 地域貢献の観点から、淡路島内高等学校地域密着型入学試験制度を継続して実施した。

3. 学事記録

4月	●入学式 ●ガイダンス ●前期授業開始 ●定期健康診断
5月	●オープンキャンパス ●奨学金出願受付 ●創立記念日（12/5）の振替
6月	●オープンキャンパス ●防災訓練
7月	●前期試験 ●オープンキャンパス
8月	●夏季休暇 ●オープンキャンパス
9月	●オープンキャンパス ●大学院第Ⅰ期入学試験 ●後期授業開始 ●地域密着型入学試験
10月	●後援会総会
11月	●大学祭 ●推薦入学試験（指定校・公募制前期） ●大学院第Ⅱ期入学試験 ●社会人入学試験
12月	●冬季休暇 ●推薦入学試験（公募制後期）
1月	●後期試験 ●本学を会場とした入試センター試験の実施 ●一般入学試験（前期A）
2月	●保健師・看護師・助産師国家試験 ●一般入学試験（前期B）
3月	●学位記授与式 ●一般入学試験（後期） ●オープンキャンパス ●センター試験利用入学試験 ●大学院第Ⅲ期入学試験

Ⅲ 財務の状況(令和元年度決算の状況)

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	669,800,000	669,800,000	0
手数料収入	9,310,000	10,455,200	▲ 1,145,200
寄付金収入	1,500,000	4,124,370	▲ 2,624,370
補助金収入	100,000,000	105,216,400	▲ 5,216,400
資産売却収入	300,000,000	305,344,448	▲ 5,344,448
付随事業・収益事業収入	18,000,000	17,730,960	269,040
受取利息・配当金収入	1,500,000	1,507,400	▲ 7,400
雑収入	8,700,000	18,539,900	▲ 9,839,900
前受金収入	154,425,000	166,596,500	▲ 12,171,500
その他の収入	6,605,105	8,058,925	▲ 1,453,820
資金収入調整勘定	▲ 161,030,105	▲ 166,230,910	5,200,805
前年度繰越支払資金	709,311,757	709,311,757	
収入の部合計	1,818,121,757	1,850,454,950	▲ 32,333,193
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	431,100,000	439,203,880	▲ 8,103,880
教育研究経費支出	185,407,000	158,685,112	26,721,888
管理経費支出	99,810,000	123,905,686	▲ 24,095,686
施設関係支出	1,700,000	1,600,000	100,000
設備関係支出	26,486,000	28,526,212	▲ 2,040,212
資産運用支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	84,036,296	93,556,106	▲ 9,519,810
資金支出調整勘定	▲ 84,036,296	▲ 83,327,424	▲ 708,872
翌年度繰越支払資金	973,618,757	988,305,378	▲ 14,686,621
支出の部合計	1,818,121,757	1,850,454,950	▲ 32,333,193

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	669,800,000	
		手数料収入	10,455,200	
		特別寄付金収入	3,704,350	
		一般寄付金収入	420,020	
		経常費等補助金収入	105,216,400	
		付随事業収入	17,730,960	
		雑収入	18,539,900	
		教育活動資金収入計	825,866,830	
	支出	人件費支出	439,203,880	
		教育研究経費支出	158,685,112	
		管理経費支出	123,905,686	
		教育活動資金支出計	721,794,678	
	差引			104,072,152
	調整勘定等			2,785,091
教育活動資金収支差額			106,857,243	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	支出	施設関係支出	1,600,000	
		設備関係支出	28,526,212	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	130,126,212	
	差引			▲ 130,126,212
施設整備等活動資金収支差額			▲ 130,126,212	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			▲ 23,268,969	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	有価証券売却収入	305,344,448	
		受取利息・配当金収入	1,507,400	
		預り金支払支出	637,715	
		立替金回収 収入	2,180	
		仮払金支払支出	115,295	
		その他の活動資金収入計	307,607,038	
	支出	預け金支払支出	5,344,448	
その他の活動資金支出合計		5,344,448		
差引			302,262,590	
その他の活動資金収支差額			302,262,590	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			278,993,621	
前年度繰越支払資金			709,311,757	
翌年度繰越支払資金			988,305,378	

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		学生生徒等納付金	669,800,000	669,800,000	0
		手数料	9,310,000	10,455,200	▲ 1,145,200
		寄付金	1,500,000	4,124,370	▲ 2,624,370
		経常費等補助金	100,000,000	105,216,400	▲ 5,216,400
		付随事業収入	18,000,000	17,730,960	269,040
		雑収入	8,700,000	18,539,900	▲ 9,839,900
		教育活動収入計	807,310,000	825,866,830	▲ 18,556,830
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		人件費	434,100,000	442,455,095	▲ 8,355,095
		教育研究経費	255,407,000	233,127,218	22,279,782
		管理経費	109,810,000	134,184,351	▲ 24,374,351
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	799,317,000	809,766,664	▲ 10,449,664		
教育活動収支差額		7,993,000	16,100,166	▲ 8,107,166	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	1,500,000	1,507,400	▲ 7,400
		教育活動外収入計	1,500,000	1,507,400	▲ 7,400
	教育活動外収支差額		1,500,000	1,507,400	▲ 7,400
経常収支差額		9,493,000	17,607,566	▲ 8,114,566	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	4,000,000	4,110,039	▲ 110,039
		特別支出計	4,000,000	4,110,039	▲ 110,039
特別収支差額		4,000,000	4,110,039	▲ 110,039	
基本金組入前当年度収支差額		5,493,000	13,497,527	▲ 8,004,527	
基本金組入額合計		▲ 130,000,000	▲ 130,318,390	318,390	
当年度収支差額		▲ 124,507,000	▲ 116,820,863	▲ 7,686,137	
前年度繰越収支差額		▲ 206,976,258	▲ 113,506,896	▲ 93,469,362	
翌年度繰越収支差額		▲ 331,483,258	▲ 230,327,759	▲ 101,155,499	

4. 貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,040,107,979	2,303,966,555	▲ 263,858,576
有形固定資産	1,829,577,979	1,881,220,879	▲ 51,642,900
特定資産	200,000,000	100,000,000	100,000,000
その他の固定資産	10,530,000	322,745,676	▲ 312,215,676
流動資産	1,016,714,382	724,006,721	292,707,661
資産の部合計	3,056,822,361	3,027,973,276	28,849,085
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	53,134,310	49,205,503	3,928,807
流動負債	248,766,256	237,343,505	11,422,751
負債の部合計	301,900,566	286,549,008	15,351,558
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,985,249,554	2,854,931,164	130,318,390
第1号基本金	2,731,249,554	2,700,931,164	30,318,390
第2号基本金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	▲ 230,327,759	▲ 113,506,896	▲ 116,820,863
翌年度繰越収支差額	▲ 230,327,759	▲ 113,506,896	▲ 116,820,863
純資産の部合計	2,754,921,795	2,741,424,268	13,497,527
負債及び純資産の部合計	3,056,822,361	3,027,973,276	28,849,085

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 73,367,600 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 907,916,496 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 16,774,921 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	52,814,137	補助活動収入 (売上高)	25,138,300
計	52,814,137	計	25,138,300
純 額			27,675,837